

2025 年度事業計画

(2025 年 9 月 30 日一部変更)

2025 年 3 月 26 日

学校法人 富澤学園

【1】法人本部の事業計画

1. 財務改善に向けた取り組み

法人財務の改善に向けて、2025 年度からの第 3 期中長期計画に基づき、安定的な収入の確保と厳格な予算執行に基づく支出により、経常収支差額の黒字化を図る。

収入面においては、最重要課題である入学者の確保及び収容定員充足率の向上に向けて各校園において実施している施策を推し進め、学生生徒等納付金収入の増加を図るとともに、補助金や競争的研究資金の積極的な獲得、2026 年の学園創立 100 周年に向けた寄付金の募集活動等により、外部資金を獲得する。

支出面においては、収入に見合った予算配分を原則とし、収支を意識した予算執行と徹底した管理により、効率的かつ効果的な経費の支出を実践する。また、各校園の規模や実情に応じた適正な人員配置を実施し、人件費比率の適正化を段階的に進める。

2. 組織運営

2025 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、理事会・評議員会を中心としたガバナンスの強化を図り、機能的かつ機動的な管理運営を進める。

環境変化及び社会や地域のニーズに柔軟に対応するため、各校園の望ましい在り方を検討し、必要に応じて組織の再編や定員の見直し等の対策を講じる。

人事面では、各校園の実態に合わせた勤務体制整備や教職員の処遇改善を継続的に実施する。組織の活性化と人材育成を目的に、事務職員を対象とした研修制度の確立や適材適所の配置を狙いとした人事異動を実施する。

コンパクトな組織・人員体制の実現や職員の業務負担軽減のため、積極的に I C Tを導入・活用し、業務の効率化・合理化を図る。また、新たな財務会計システム及び人事システムの導入に向けて、双方の親和性を慎重に検討し、業者を選定する。

3. 総合学園としてのブランド力の強化

幼稚園、高等学校、短期大学及び 4 年制大学を擁する山形県内唯一の総合学園としての強みと魅力を活かすため、それぞれが持つ教育資源を相互に活用し、総合力が発揮できるようにする。

校園間の連携プログラムを更に充実させ、特色ある教育活動を推進し、学園としてのブランド力の強化に繋げる。

学園創立 100 周年記念事業の各部会の活動と連動させた効果的な広報活動により、ステークホルダー及び世間一般に学園の歴史と存在意義を発信する。

4. 学園創立 100 周年に向けた取り組み

学園創立 100 周年記念事業の各部会は、翌年度に迎える 100 周年記念事業に向けた企

画の準備を着実に進める。

記念式典・祝賀会部会は、式典の日程確定や会場の確保を行い、記念講演の講師を選定する。記念誌編纂部会は、業者を選定し、記念誌の構成を決定する。教育環境等整備部会は、各校園の整備事業を具体化し、整備時期を確定する。寄付金部会は、100周年記念用の寄付金募集パンフレットを新たに作成し、ステークホルダーへの周知やホームページを活用した幅広い周知活動を強化する。新たに設置した広報部会は、効果的な広報活動を立案し、ホームページの充実やマスメディアとの連携を図る。

なお、式典等の会場確保、周年事業に特化した寄付金募集事業パンフレット作成やホームページ更新、教育環境整備など、記念事業実施の前年度から対応が必要となる事項については、一部事業の実施に着手する。

【2】 東北文教大学・東北文教大学短期大学部の事業計画

1. 学校経営

2024 年 12 月に策定した第 3 期中長期計画を踏まえた活動を推進する。

「人を学ぶ、地域を創る」大学として、主にダイバーシティへの対応力やインクルーシブな教育力に優れた人材の育成に重点を置く。今後の大学教育を取り巻く状況に対応し、コンパクトな組織形態で柔軟にマネジメントができるように改革を推進する。また、本学の強みの明確化と特色の強化に向けて、FD・SD の研修を確実に推進し、ステークホルダーからの意見聴取を積極的に取り入れる。

また、令和 6 年度には文部科学省の補助金『少子化時代を支える新たな私立大学等の経営支援』の【メニュー1：キラリと光る教育力】に採択された。令和 7 年度から 5 年間補助金が給付されるもので、入学定員を満たし、大学経営の自走化に向けた活動を推進していく。

加えて、近年の物価上昇により大学の運営コストが増加しているため、授業料の引き上げの検討も進める。具体的には、教育環境の充実を図るための必要経費の増加や他大学との競争力を維持するための資金確保、学生への経済的支援策とのバランスを考慮した授業料設定を検討する。

短期大学部については、今後の在り方について検討し、2025 年度内にその結論を得る。

2. 不断の教育改革の取り組み

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成度の把握、②授業外学びの教育支援、③正課外活動の充実、④退学者及び留年者の極小化に取り組む。

①については、引き続き、授業や学修成果等のアンケート、人間科学部における入学時アセスメントテスト、リメディアル科目の開講等を実施する。さらに自己評価と成績評価を可視化した「学修到達度シート」の教員によるセメスター当初のオリエンテーションやクラスミーティング、個別面談等での活用を推進し、DPに係る到達目標の育成を図る。また、FD・SDを活用して各種アンケートの点検・評価を実施する。

②については、学修の必要性を育むため、引き続き、GPA運用要項に基づき、担任による個人面談を実施するが、学生へGPAについて再認識させ、当該要項の実質化を図るとともに、進路を踏まえた基礎学力の育成を図る。また、学修の再確認の場として学修支援センターやオフィスアワーを活用できることを意識させる。

③については、引き続き、日常的に各部署・センターで学生個々の要望に速やかに対応するとともに、学生全体の要望を吸い上げる学生連絡協議会を開催する。さらに大学

生活へのモチベーションを高めるため、学生自治会と連携し、学生主体の活動に対しても教職員が積極的に支援する。

④については、引き続き、LGBT等を含め教育的配慮を求める学生への支援を全学的に丁寧を実施する。また、退学者1.5%未満を目標に、欠席状況の確認によりセメスターの早い時期に修学意欲低下者を洗い出すとともに、担任の面談により原因を把握し、保護者と連携を密にして、速やかに対応策を決定する。

3. 学科改組・教育研究の充実・発展

人間科学部「人間関係学科」は、令和6年度にAC期間が終了したことから、令和7年度はこれまでの4年間を検証し、その魅力度を高めるために、教育研究体制の更なる充実化を図る。人間科学部「子ども教育学科」と短期大学部「子ども学科」は、各学科の特色を活かしながら教育研究の充実・発展に努める。募集停止した「現代福祉学科」が担ってきた介護福祉士養成の機能は「人間関係学科」に移管するとともに、令和6年度に設置した「福祉推進センター」の事業内容についても拡充を図る。

また、前述の【キラリと光る教育力】の補助金を活用して、地域から期待されているインクルーシブ教育力を有する保育・教育系人材、ダイバーシティ対応力を有する福祉系や企業系人材等の養成を進める。そのため、現教育課程を特別支援学校教諭や公認心理師の資格、そして社会福祉士と介護福祉士のダブル資格の取得を可能なものに改革する。

研究開発については、研究開発センターを核として、外部資金獲得のための情報を収集・提供するとともに、本学の特色を活かした研究の推進を図る。また、研究倫理についての認識を深めることに努める。

4. 進路支援

入学者全員がめざす進路を叶え、さらに進路先で実力を十分発揮できるように、進路支援センターと各学科、各課、各センターが連携し、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を行う。これまでと同様に、領域ごとに毎週実施している進路ガイダンスを継続する。また、個別相談・各種セミナー（模擬面接会）、勉強会等もこれまで以上に強化する。

就職率については、第3期中長期計画に掲げた「2020年度から2024年度までの平均実績以上の就職率」を維持する。

大学院希望者へは学内説明会など、3年次編入等進学希望者へは大学教員による説明会や編入学生との座談会などの個別支援を丁寧に行う。

5. 富澤学園ブランド力強化

ブランド力を高めるために、本学の認知度をあげる。そのために本学がこれからどの

ようなビジョンを持って活動を推進するのかを適時に発信する。また、教育内容や地域貢献等において本学が新たな展開を推進していくイメージを学園と一体的に発信することを目指す。

地域貢献強化策として、2024年度には山形市と南陽市の2市と連携協定を締結した。今後互いの連携・協力体制をさらに強め、保育、教育、福祉、学術文化等の分野で連携・協力し、各分野での交流活動を深めていく。

また、東北文教大学山形城北高等学校からの入学者に対する奨学金を継続し、地元進学のメリットをアピールしていくことで、富澤学園のブランド力の強化を目指す。

6. 定員充足率の向上

2024年度入試から変更した公募推薦・総合型選抜の選抜方法について、引き続き、受験生に「高校生活で学んだこと、経験したことを活かせる入試」であることを広報で強調する。入試情報に限った情報発信ではなく、本学の年間を通じての多様な活動を継続的に発信することで早期に高校生に本学を認知してもらえるように、発信方法等の工夫に努める。

入試広報活動を着実に実施し、2024年度レベルの志願者数の確保を目指す。同時に、大学全体の広報を展開する「地域連携・総合企画センター（仮称）」を設置し、人材育成や地域貢献への評価を高めることで地元からの志願者数を増やし、入学定員の確保を目指す。

7. 教育環境の充実・整備

教育研究用備品等の充実を図るとともに、教育研究環境を継続して整備する。特に2025年度は、教育用パソコンと図書館システムの更新を実施する。また、老朽化している正面玄関の看板と食堂内厨房設備を更新するとともに、ピアノ練習棟及び体育館屋根の補修工事を行い、広報効果と安全性を高める整備を行う。さらに、2027年度の蛍光灯製造中止を踏まえ、学生利用率の高い施設からLED化工事を行う。

【3】 東北文教大学山形城北高等学校の事業計画

1. 学校経営

学校経営にあたっては、2024年12月に策定した第3期中長期計画を踏まえて行うこととする。

生徒による年間2回の授業評価において、各教員が総合で70点を下回らないよう授業改善に努めるとともに、年度末の生徒及び保護者による学校評価においては、全項目で80%以上の高い評価を得られるよう「生徒第一」の学校運営に努める。

勤務時間の管理については、一年単位の変形労働時間制を実施しつつ業務の削減と効率化を進め、休日の部活動の在り方については、中学校における部活動の地域移行も見据えながら検討を継続する。また、現在4%支給している「教職調整額」については、国の動向を見ながら、段階的に引き上げていくことについて検討する。

教職員の配置については、現在のところ支障をきたしてはいないものの、全国的な教員不足を踏まえ、年齢構成を考慮しながら積極的な採用に努める。

部活動の活躍に伴う旅費等の支出増に対応するため、教育後援会費の値上げを行う。なお、授業料等については国の「高校授業料無償化」の動きを踏まえるとともに、教員の処遇改善に向けた検討を行う。また、学校の特色化を支える予算の選択・集中を行い、財政健全化を図りながらも教育の質を落とさない学校経営を行う。

2. 教育方針

『教育理念・教育方針』に基づき、重点目標である「ICTを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下に重点的に取り組む。

① 普通科3コース及び特進科の充実

新しい教育課程については3年が経過したが、キャリア探究コースについては、「福祉系」の選択者が少なくなっており、その在り方について検討するとともに、「幼児教育コース」を含めた教育課程全体について、必要に応じた変更を行う。

② ICTを活用した授業改善

ICT教育については、多くの教員がPCとプロジェクターを活用した授業を行い、幅広く活用するようになっているが、更なる効率的な活用について研究・実践を進める。

また、生徒に持たせているタブレットの費用については、これまで3年間の分割払いとしてきたが、今年度より教育充実費の一部として徴収する。

③ 探究の学習の積極的取組

1学年8月～2学年7月はSDGsの17の開発目標に関するグループ研究、2学年8月～3学年7月は地域のヒト・モノ・コトに目を向けた個人の探究活動を行っている。このスタイルが3年経過したことを踏まえ、新たな探究学習の在り方について検討する

委員会を立ち上げる。

④ 部活動及び特別活動の推進と校外活動の奨励

重点目標の一つである「社会とつながる協働的な学びの実現」については、生徒会活動や学校行事などにその役割が期待される。城北祭の売り上げを「カンボジア・愛センター」に寄付する活動を継続するとともに、生徒会が中心になったボランティア活動にも積極的に取り組んでいく。

部活動については、どの部も熱心に活動し実績を挙げているが、全国大会でも上位に進出できるよう更なるレベルアップを目指す。校外活動については、特別認定奨学生の活躍が目立つようになっているが、活動と授業との両立を支えながら、様々な団体との連携も推進していく。

⑤ 国際理解教育の推進

韓国正義女子高校との姉妹校交流に積極的に取り組むとともに、本年度より関西修学旅行を台湾への海外研修旅行へ変更し、全生徒に海外渡航を経験させる。さらに、日本に來ている留学生とともにオールイングリッシュで活動する「Global Studies Program」を継続・発展させながら、多様性の理解と自己啓発の機会を提供する。

⑥ 学校不適應生徒への対応

全国的に学校不適應の生徒が増加し、本校においてもその傾向が見られる。国が2024年4月から不登校の生徒を対象に36単位の範囲内で自校内での通信教育による単位修得を可能とする制度改正を行ったことを踏まえ、特に3年生については、通信制高校への転学や退学を極力させず、本校において通信教育を行いながら卒業できるシステムを構築する。また、「カウンセリングルーム」を「教育支援センター」と改称し、課題を抱える多様な生徒をサポートしていく。

⑦ その他

社会経済が高度化し金融トラブルも多く発生するようになっており、また深刻化する少子高齢化社会を見据えれば貯蓄や資産形成も重要であることから、山形銀行などの外部機関と連携しながら、金融教育を推進する。

いじめ・体罰については、日頃の観察及びアンケート等により実態の把握に努め、迅速かつ適正に対応する。また、大麻など若者の薬物依存が社会問題になっていることから、これまで以上に薬物乱用防止教育に積極的に取り組んでいく。

3. 進路支援

本校のキャリア教育計画に基づき、「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」などの実践的なキャリア教育を充実させる。

近年、総合型入試や学校推薦型入試などのいわゆる「年内入試」での入学を希望する生徒が増加していることから、特に総合型入試に関する教員研修を行うとともに、指定校推薦枠の確保など各大学との連携をより進めることとする。さらに、論理言語力検定

(Literas) については、1 年次での 3 級取得率 80% 以上を目標にしながら、進路達成を支える学力を養成する。特進科においては、個別最適な学びの実現に向け、大学生を活用した個別支援や「校内予備校」などを実施し、国公立大学進学者の割合を 40% まで引き上げる。

評価指標として、県内大学等への進学率を 25% から 30% へ段階的に引き上げること目標に掲げる。

4. 富澤学園ブランド力の強化

東北文教大学・短期大学部との連携については、特に「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」において魅力的なプログラムを計画・実施する。短大の現代福祉学科が募集停止となったことから、福祉系を志望する生徒に対しては、社会福祉士の受検資格が取得できる東北文教大学人間関係学科への進学を積極的に勧める。

2 か年にわたって中学 2 年生を対象に実施した「園児とのふれ合い体験会」については、本校入学の実績を踏まえた検証を行い、実施するかどうかについて幼稚園・大学と協議の上、決定する。

5. 定員充足率向上

近年、本校に対する評価が高まり、5 か年に渡り定員を超える入学者が確保できている。しかしながら、中学校卒業生数が今後急速に減少していくことから、募集定員の確保は次第に難しくなっていく。その上で、当面は「専願志願者 300 人」を維持しながら、定員の充足を図っていく。

なお、公立高校においては、前期・後期制という 5 教科試験を行わない新制度を導入するが、高校入試は中学生の学力保障の一つとして重要であるという考えに立ち、本校では生徒募集を入試制度の変更を求めることはしない。

広報活動については、分かりやすくレベルの高い学校案内や動画の作成、ホームページの更新、各種メディアへの掲載等積極的な情報発信に努める。また、募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤として、中学校及び受験生・保護者との信頼関係構築に力を入れる。

さらに、来年度の創立 100 周年に向けて制服のリニューアルを検討しており、「アイテムを増やさずバリエーションを豊かに、大人の階段を一つ上ったと感じる制服」をコンセプトに、時代の一步先をいく魅力的な制服をつくる。

6. 教育環境の充実・整備

照明の LED 化やトイレの改修、部室の整備など、学校設備・備品の老朽化に伴う改修・更新を計画的に行う。また、教職員が利用するパソコンについては、Windows 11 に対応できるスペックを有するものに更新する。

【４】 東北文教大学附属幼稚園の事業計画

１．幼稚園経営

今年度は、第３期中長期計画の初年度であり、評議委員会を中心として全職員で計画の内容を共有して取り組み、幼稚園経営の推進を図る。

本園は、昨年度より「施設型給付」の新制度幼稚園となり２年目となる。少子化や社会情勢の変化に対応して、働く保護者のニーズに対応した多様な取り組みを進めるとともに、職員の業務分担を図り、働き方を改善する。

今年度は、預かり保育の活動内容、職員の勤務体制、学生スタッフの活用等がさらに充実し、安定するように取り組んでいく。働き方の改善により、職員が気持ちにゆとりを持って業務に取り組むことで、質の高い保育を実現する。

昨年度から受け入れを始めた２歳児保育については、入園希望者が増えており、入園児の人数を増やして対応していく。３歳以上児の保育と同様に保護者からの信頼が得られるよう、本園としての２歳児保育の在り方を検討し、創り上げていく。

燃料費や給食の食材価格が大幅に上昇しており、できる限り様々な経費の節約に努めるとともに、給食費とバスの協力費（燃料費）について、１０％～１５％程度の値上げを行う。

新制度幼稚園移行による収入面については、加算項目を意識した取り組みにより公定価格の極大化を図る。

２．教育内容充実のための取り組み

附属幼稚園としての特色や強み及びこれまで積み重ねてきた教育実践の蓄積を活かし、さらに創意工夫を重ねながら教育活動の充実に取り組む。

今年度も、めざす子ども像を「夢中になって遊ぶ子ども」として、主体的な遊びを大切にした教育を推進する。質の高い保育の維持向上のため、定期的な教育研究の時間を設け、カリキュラム・マネジメントの定着を目指す。特に現在、幼児教育で重要視されている「幼保小の連携」に取り組み、地域の小学校、幼稚園、こども園、保育園と連携し、これからの時代に求められる確かな力の育成を目指した取り組みを進める。

個別の支援が必要な子どもが増えており、特別支援教育の需要が高まっている。特別支援教育コーディネーターを配置し、全職員で共通理解を図りながら支援の必要な子どもに適切に対応していく。

３．保護者との連携

保護者との連絡方法として導入した ICT システム「コドモン」により、スピーディーかつタイムリーな情報発信が可能になり、好評を得ており連携強化に繋がっている。

園児の日々の成長を記録した連絡帳での報告を継続してきたが、「コドモン」を活用

することにより、「写真や動画を張り付けた連絡帳の作成」も可能となった。園から積極的に配信していくことでそのよさを伝え、活用を広げていく。

園児の成長の様子や保育の内容を丁寧に情報発信することで、保護者との信頼関係をさらに深めていく。

4. 定員充足率向上

こども家庭庁から支援を受ける新制度幼稚園となり、公定価格に沿った園児数の確保を目指す。

園児獲得に向けては、1 歳から 5 歳までの乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこひろば」を今年度も継続開催する。実施内容を更に充実させ、本園ならではの取り組みを PR することで、幅広く園児確保を目指す。

2 歳児保育の実施や朝夕の預かり時間延長をホームページ上で PR し、早い年齢の園児獲得に力を入れる。

ホームページを通して、本園の魅力や特色ある教育(下記参照)を、定期的に内容を更新しながら発信する。

- ・子どもの「主体的な遊び」を大切にした教育の推進
- ・2 歳児保育の充実
- ・東北文教大学・短期大学部、東北文教大学山形城北高等学校との連携した活動の推進
- ・豊かな食事を通した「食育」の推進
- ・預かり保育においても質の高い保育の充実

5. 富澤学園ブランド力の強化

付属幼稚園としての強みを活かし、大学・短大・高校との密接な連携を図る。教育実習や保育体験学習、課外教室など、他園に無い魅力を広く PR する。特に、大学、短大の保育や教育の専門教員と園の教員が幼児期の教育や保育について話し合う研修会や会議を持ち、新しい教育内容や情報の提供を受け、質の高い保育の実現につなげていく。

学生を中心とした大学・短大との連携では、教育プログラム等だけでなく、預かり保育での学生スタッフ制を導入し、多くの学生の協力を得ており、今後も継続し定着を図る。

教育内容の更なる充実を図り、日常の質の高い保育内容を県内外に広く発信し、ブランド力を高める。

6. 教育保育環境充実・整備

園児の遊びが一層充実していくように、遊びの様子に合わせて、教育保育環境の充実を図る。外遊びでは、自然あふれる環境のもとで園児がのびのびと夢中になって遊ぶことができるよう、環境の改善・整備を計画的に進めていく。

2025 年度は、第 3 期中長期計画に基づき、園庭改革として樹木の植栽や花壇設置等により緑化を図り、より主体的な遊びを推進するための遊具を移設する。